

17年1-3月期のGDP1次速報予測

2017年4月28日

実質成長率は前期比年率2.1%の予想

3 四半期ぶりに成長ペースが加速へ

輸出の増勢が加速し、在庫投資も成長率を押し上げる見込み

16年度の「成長率の実勢」は1.7%の予想

嶋中 雄二
景気循環研究所長

鹿野 達史
景気循環研究所副所長
シニアエコノミスト

宮崎 浩
シニアエコノミスト
03-6627-5132
miyazaki-hiroshi@sc.mufg.jp

福田 圭亮
シニアエコノミスト
03-6627-5133
fukuda-keisuke@sc.mufg.jp

本レポートは、嶋中雄二の見方に基づき、宮崎・福田が執筆を担当しています。

景気循環研究所

東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ
グランキューブ

内閣府は5月18日に、17年1-3月期のGDP1次速報を発表する。三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所は、1-3月期の実質GDP成長率を前期比年率2.1%と予想する(表1)。昨年4-6月期(同2.2%)以来3四半期ぶりに、年率で2%台の成長率に復帰する見通しである。

17年1-3月期は、輸出の増勢が一段と加速したとみられるほか(前期比3.5%増)、個人消費(同0.3%増)や住宅投資(同0.5%増)についても伸び率の拡大が示される見通しである。企業の積極的な増産スタンスを反映して、在庫投資(民間在庫変動)も増加したとみられる(前期比寄与度0.2%ポイント)。半面、設備投資は2四半期ぶりに減少した可能性が高い(前期比0.4%減)。公共投資は引き続き減少となった模様であり(前期比0.4%減)、16年度2次補正予算の執行本格化に伴う公共事業の拡大は、4-6月期以降に顕在化するとみられる。

なお、当研究所の17年1-3月期見通しをもとにすると、16年度の実質GDP成長率は1.3%成長となり、15年度と同水準の成長率を維持した計算となる。ただ、年度内の成長率の実勢を示す「年度最終四半期(1-3月期)の前年同期比」を比較すると、15年度(16年1-3月期)の0.4%に対し、16年度(17年1-3月期)は1.7%へと大幅に加速したとみられる。

表1. 国内総生産(GDP)の予測

	2015年度 (実績)	2016年度 (予測)	2016年				2017年
			1-3月期 (実績)	4-6月期 (実績)	7-9月期 (実績)	10-12月期 (実績)	1-3月期 (予測)
実質GDP (前期比)			0.5	0.5	0.3	0.3	0.5
(前期比年率)	1.3	1.3	1.9	2.2	1.2	1.2	2.1
(前年比)			0.4	0.9	1.1	1.6	1.7
個人消費 (前期比)	0.5	0.7	0.4	0.2	0.3	0.0	0.3
住宅投資 (前期比)	2.7	6.5	1.5	3.3	2.4	0.1	0.5
設備投資 (前期比)	0.6	2.4	-0.2	1.4	-0.1	2.0	-0.4
在庫投資 (前期比寄与度)	(0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(0.2)
政府消費 (前期比)	2.0	0.7	1.3	-1.1	0.2	0.3	0.1
公共投資 (前期比)	-2.0	-2.8	-1.2	1.0	-0.9	-2.5	-0.4
純輸出 (前期比寄与度)	(0.2)	(0.7)	(0.3)	(0.0)	(0.4)	(0.2)	(0.2)
輸出 (前期比)	0.8	3.4	0.9	-1.2	2.1	2.6	3.5
輸入 (前期比)	-0.2	-0.5	-1.1	-1.0	-0.3	1.3	2.7
名目GDP (前期比)	2.8	1.3	0.7	0.4	0.1	0.4	0.3
GDPデフレーター (前年比)	1.4	-0.1	0.9	0.4	-0.1	-0.1	-0.4

(注1) 年度は前年度比、四半期は前期比(実質GDPについては上段が前期比、下段が前期比年率)。

(注2) カッコ内の数値は前期比(前年度比)寄与度。GDPデフレーターは前年比。

(注3) 実績は2016年10-12月期2次速報時点の数値。2017年1-3月期および2016年度は当研究所による予測値。

(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」などをもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所作成

(以 上)
みやざき ひろし
17.4.28 宮崎 浩

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本資料で直接あるいは間接に採り上げられている有価証券は、価格の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがあります。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料にて言及されている投資やサービスはお客様に適切なものであるとは限りません。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。当社は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券の役員(会社法に規定する取締役、執行役、監査役又はこれらに準ずる者をいう)が、以下の会社の役員を兼任しております:三菱UFJフィナンシャル・グループ、カブドットコム証券、三菱倉庫。

債券取引には別途手数料はかかりません。手数料相当額はお客様にご提示申し上げる価格に含まれております。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright © 2017 Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. All rights reserved.

〒100-8127 東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティグランキューブ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 景気循環研究所

(商号) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

(加入協会) 日本証券業協会・一般社団法人金融先物取引業協会・一般社団法人日本投資顧問業協会・一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、英国において同国the Prudential Regulation Authorityとthe Financial Conduct Authorityの監督下にあるMUFG Securities EMEA plcが配布致します。また、米国においては、MUFG Securities Americas Inc.が配布致します。